# Rec'd PC 24 JUN 2009 10/540544

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際予備審査機関)

出願人代理人						
神保 泰三	様					
あて名 〒 530-0043 大阪府大阪市北区天満4丁目1々 天満パークビル 神保特許事務局	1番19号 所 :		国	PCT 際予備審査機関の見解書 (法第13条) [PCT規則66]		
			発送日 (日.月.年)	02.11.2004		
出願人又は代理人 の <b>書類記号</b> F1030747W	000		応答期間	上記発送日から 2	月 <i>十</i>	日以内
国際出願番号 PCT/JPO3/16835	国際出願日 (日.月.年) 25.	1	2. 2003	優先日 (日.月.年) 26.12.	200	0 2
国際特許分類 (IPC) Int. Cl <sup>7</sup>	G09G3/3 G03B21/	4 0	, G09G3/3 0, G02F1/	6, G09G3/20, 13, G02F1/133		
出願人 (氏名又は名称) 三洋電機株式会	会社			·		
1. 国際調査機関の作成した見解	書は、国際予備審査機関	関		みなされる。 みなされない。		
<ul> <li>※ 第 I 柳 見解の基礎</li> <li>第 II 柳 優先権</li> <li>第 II 柳 新規性、進步</li> <li>第 IV 柳 発明の単一性</li> </ul>	(PCT規則66.2(a)(i	i)	) に規定する新規	<b>幹の不作成</b> 性、進歩性又は産業上の利。	用可能怕	生につい
第VI棚 ある種の引, 第VI棚 国際出願の 第VII棚 国際出願に	不備 対する意見	<b>~</b> ι'				
66.2(e))に規定する   ただし、期間延長か	はすること。この心容が らとおり、その期間の経 ら認められるのは合理的	生地内力	は理由があり、かつ	: きは、出願人は、法第13 E機関に期間延長を請求する oスケジュールに余裕がある	場合に	限られる
どのように? 法第13条 (PC) 様式及び言語につい	Γ規則66.3) の規定に∜ いては、法施行規則第€	b :	2条(としょがが)00	*の?(PCT規則66.4)を参	照する	こと。
お こ 虫 ひょく ノワ ける	答弁書の審査官による。 ついては、PCT規則6 報告は、この見解書に (特許協力条約第2章)	芍6. 基· 【	感については、下、 .6を参照すること。 づき作成される。 F成の最終期限は、	O I ARAGOO. 4972 C S MILI	こと。	審査官と
				権限のある職員)	2 G	9610

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

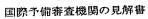
日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915

名称及びあて先

3 2 2 5

後藤 亮治

電話番号 03-3581-1101 内線



国際出願番号 PCT/JP03/16835

<b>第1欄 見解の基礎</b>
1. この見解整は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。
<ul> <li>この見解書は、</li></ul>
に提出された差替え用紙は、この見解番において「山巌崎」とする。
山願時の国際出願書類
※ 明細哲       ページ、出願時に提出されたもの         第 1-8       ページ、 イージ、 イージ、 イージ、 イージ、 イージ、 イージ、 イージ、 イ
※ 請求の範囲       項、 出願時に提出されたもの         第       項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの         項、 Q0.07.2004       付けで国際予備審査機関が受理したもの         項、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
X   図面       第 1-6       出願時に提出されたもの           X   2   2   2   3   4   4   4   4   4   4   4   4   4
配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。
3. × 補正により、下記の書類が削除された。
「 明和書 第 ページ
対象の範囲 第 6-8 項 ページ/図 図面 第
4. この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、 その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c))
□ 明細書 第 項項 スージ 項 項 スージ 項 スージ

# 国際予備審査機関の見解書

国際出願番号 PCT/JP03/16835

第V欄 新規性、進歩性又は産業上 それを裏付る文献及び説明	の利用可能性についての法第13条(PCT規則66.2(a)(ii)) に定める見続	<b>呼、</b> —————
1. 見解		
新規性(N)	請求の範囲 <u>1-5</u> 請求の範囲	有 無
進歩性 (1 S)	請求の範囲 <u>5</u> 請求の範囲 <u>1 - 4</u>	有 無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 1-5 請求の範囲	

# 2. 文献及び説明

文献 1: JP 2000-214827 A (東レ株式会社) 2000.08.04

【請求項1】,【請求項2】,【0010】-【0019】,

【図1】-【図5】 (ファミリーなし)

文献 2: EP 0888016 A1 (Hewlett-Packard Company) 1998.12.30

第3欄第38行-第51行, Figure. 1, Figure. 2

& JP 11-231278 A & US 5971545 A1 & CA 2228873 A1

& CN 1224169 A & SG 69268 A1 & KR 99/7132 A & TW 373404 A

& DE 69808184 E

文献3: JP 2002-278505 A (キヤノン株式会社) 2002.09.27

【0046】-【0049】,【図5】(ファミリーなし)

請求の範囲 $1 \sim 3$ に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 $1 \sim 3$ とにより進歩性を有しない。文献1に記載された液晶表示装置の光学系として、文献2に記載された赤色、緑色、青色の各色光に対して変調を行う表示パネルを設ける光学系を採用することは、当業者が容易になし得ることである。また、文献1に記載された $1 \sim 1$  に記載された の光量制御方法として、文献 $1 \sim 1$  に記載されたLED(固体発光素子)の発光個数を制御する方法を採用することも、当業者が容易になし得ることである。ここで、発光個数を制御するにあたり、消灯箇所として、分散的に配置することや、周縁部から行うことは、当業者が当然に想到し得る事項である。

請求の範囲4に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1~3とにより進歩性を有しない。判定処理、制御処理の簡素化のために、制御処理を離散的な閾値に対して行うことは、慣用技術であり、光量制御処理に対して、暗い、中、明るいの3段階制御を行うようにすることは、当業者が容易になし得ることである。

請求の範囲 5 に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

#### 特 許 協 力 条 約

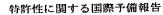
PCT

# 特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

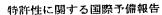
出願人又は代理人 の書類記号 F1030747WO00	今後の手続きについては、様式PCT	/ 「PEA/ 416を参照すること。
国際出願番号 PCT/JP03/16835	国際出願日 (日.月.年) 25.12.2003	優先日 (日.月.年) 26.12.2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl <sup>7</sup>	G09G3/34, G09G3/3 G03B21/00, G02F1/	36, G09G3/20, /13, G02F1/133
出願人(氏名又は名称) 三洋	電機株式会社	
法施行規則第57条(PCT36条)		
2. この国際予備審査報告は、この表紙 3. この報告には次の附属物件も添付さ a × 附属書類は全部で3	れている。	ージからなる。
囲及び/又は図面の用紙	(PCT規則70.16及び実施細則第607 こしたように、出願時における国際出願の	E機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範 号参照) D開示の範囲を超えた補正を含むものとこの
b		・・・・(電子媒体の種類、数を示す)。 ジ式による配列表又は配列表に関連するテー
4. この国際予備審査報告は、次の内容	なった かっこう こうしゅう こうしゃ こうしゅう こうしゃ こうしゅう こう	
□ 第IV郷 発明の単一性	性又は産業上の利用可能性についての国の欠如 の欠如 (2)に規定する新規性、進歩性又は産業 献及び説明 文献 備	際予備審査報告の不作成  上の利用可能性についての見解、それを <b>裏</b> 付

国際予備審査の請求費を受理した日 20.07.2004	国際予備審査報告を作成した日 20.01.2005	
名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員) 2 G	9610
日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	後藤 克治	
	電話番号 03-3581-1101 内線 32	2 5



国際出願番号 PCT/JP03/16835

第1欄	報告の基礎
1. 50	の国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。
	この報告は、 語による翻訳文を基礎とした。 それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。 PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査 PCT規則12.4にいう国際公開 PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査
2. このた た 追替	の報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され え川紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)
	出願時の国際出願書類
×	切細番       ページ、出願時に提出されたもの         第       イージ、 (付けで国際予備審査機関が受理したもの)         第       ページ*、 (付けで国際予備審査機関が受理したもの)
	第       項、 出願時に提出されたもの         第       項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの         第       1, 2, 4, 6-8       項*、24.12.2004       付けで国際予備審査機関が受理したもの         第       5       項*、20.07.2004       付けで国際予備審査機関が受理したもの
×	図面       第 1-6       出願時に提出されたもの         第       ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの         第       ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	] 配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。
3. ×	補正により、下記の書類が削除された。
	□ 明細書 第 ページ
	□ 請求の範囲       第       項         □ 図而       第       ページ/図         □ 配列表(具体的に記載すること)       □         配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)       □
4.	」 この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c))
ŀ	□ 叨細掛 第 <u> </u>
	請求の範囲       第       項         図面       第       ページ/図         配列表(具体的に記載すること)          配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)
* 4	1. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。



国際出願番号 PCT/JP03/16835

第V個 新規性、進歩性又は産業」 それを裏付ける文献及び記	上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、 説明	
1. 児解		
新規性(N)	請求の範囲 <u>1, 2, 4-8</u> 請求の範囲	有 無
進歩性(IS)	請求の範囲 2,5 請求の範囲 1,4,6-8	_ 有 _ 無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 <u>1,2,4-8</u> 請求の範囲	有 無
2. 女献及び説明(PCT規則 文献 1: JP 2000-214	70.7) 1827 A(東レ株式会社)2000.08.04 【連載項2】 【0010】 - 【0019】	

【請求項1】,【請求項2】,【0010】-【0019】, 【図1】-【図5】 (ファミリーなし) 文献2:EP 0888016 A1 (Hewlett-Packard Company) 1998.12.30

第3欄第38行-第51行,Figure. 1, Figure. 2

& JP 11-231278 A & US 5971545 A1 & CA 2228873 A1

& CN 1224169 A & SG 69268 A1 & KR 99/7132 A & TW 373404 A

& DE 69808184 E

文献3: JP 2002-278505 A (キヤノン株式会社) 2002.09.27 【0046】-【0049】,【図5】 (ファミリーなし) 文献4: EP 1003062 A1 (SEIKO EPSON CORPORATION) 2000.05.24

[0069]-[0080], Fig. 1(a)

[0124]-[0128], Fig. 8 & JP 2000-56410 A & WO 99/64912 A1 & CN 1273641 A

& KR 01/22667 A

文献 5: JP 2000-221499 A (ソニー株式会社) 2000.08.11

【0045】-【0048】,【図7】(ファミリーなし)

文献 6 : US 2002/0154277 Al (Hiroshi Mukawa, ET. AL) 2002. 10. 24

[0035], FIG. 1

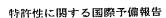
& JP 2002-296680 A & US 6561654 B2 & KR 02/77819 A

文献 7: JP 2001-42431 A (日東光学株式会社) 2001.02.16

【0047】,【図11】 (ファミリーなし)

請求の範囲1に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1、3、4とにより進歩性を有しない。文献1に記載された液晶表示装置の光学系として、文献4に記載された赤色、緑色、青色の各色光を光インテグレートして表示パネルに導き、表示パネルにおいて変調を行う光学系を採用することは、当業者が容易になし得ることである。また、文献1に記載されたバックライトの光量制御方法として、文献3に記載された「FD (円体発光素で)の発光研教を制御方法として、文献3に記載された「FD (円体発光素で)の発光研教を制御方法といいます。 記載されたLED(固体発光素子)の発光個数を制御する方法を採用することも 当業者が容易になし得ることである。ここで、発光個数を制御するにあたり、消灯箇所として、分散的に配置することは、当業者が当然に想到し得る事項である。

請求の範囲2に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載され ておらず、当業者にとって自明なものでもない。



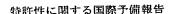




第四個 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲8において、「各光源からの各色光を赤色用表示パネルと緑色用表示パネルと青色用表示パネルとに各色光のまま導く」との記載があるが、請求の範囲8が引用する請求の範囲1、2、4に記載された投写型映像表示装置は、「各固体発光素子から出射された色光を光インテグレートして前記表示パネルに導く手段」を有するものである。そして、各表示パネルに各色光のまま導くことと各色光を光インテグレートして導くことは、矛盾するものであり、どちらの態様でもって、各表示パネルに光が照射されているのか明瞭でない。





補充欄

いずれかの個の大きさが足りない場合

### 第 V 欄の続き

請求の範囲4に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1、3、4とにより進歩性を有しない。判定処理、制御処理の簡素化のために、制御処理を離散的な閾値に対して行うことは、慣用技術であり、光量制御処理に対して、暗い、中、明るいの3段階制御を行うようにすることは、当業者が容易になし得ることである。

請求の範囲5に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

請求の範囲6に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1、3、4とにより進歩性を有しない。光インテグレートされた白色光を単一のフルカラー表示パネルに導く構成は文献4に記載されている。

請求の範囲7に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1、3-6とにより進歩性を有しない。白色光を色分離し、各色光を赤色用表示パネルと緑色用表示パネルと 青色用表示パネルとにそれぞれ導くように構成することは、文献5、6にも記載されているように、周知技術である。

第Ⅷ欄で述べるように、請求の範囲8に係る発明は、光インテグレートする手段を有しないものと認める。

請求の範囲8に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1-3、7とにより進歩性を有しない。各光源からの各色光を赤色用表示パネルと緑色用表示パネルと青色用表示パネルとに各色光のまま導くように構成することは、文献2、7にも記載されているように、周知技術である。